第四十四号様式(第十条の四関係)(A4)

許可申請書(仮設建築物等)
(第一面)

建築基準法第　条　第　項の規定による許可を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実に相違ありません。

特定行政庁　　様

年　　月　　日

申請者氏名

【1．申請者】
【イ．氏名のフリガナ】
【ロ．氏名】
【ハ．郵便番号】
【ニ．住所】
【ホ．電話番号】

【2．設計者】
【イ．資格】　　(　　)建築士　　(　　)登録第　　号
【ロ．氏名】
【ハ．建築士事務所名】(　　)建築士事務所(　　)知事登録第　　号
【ニ．郵便番号】
【ホ．所在地】
【ヘ．電話番号】

※手数料欄				
※受付欄	※消防関係同意欄	※決裁欄	※建築審査会同意欄	※許可番号欄
年　月　日				年　月　日
第　　号				第　　号
係員氏名				係員氏名

(第二面)

【1．地名地番】

【2．住居表示】

【3．防火地域】　□防火地域　□準防火地域　□指定なし

【4．その他の区域、地域、地区又は街区】

【5．主要用途】(区分　　)

【6．工事種別】　□新築　□増築　□改築　□移転

【7．構造】　　造　一部　　造

【8．階数】　地上　　地下

【9．高さ】
【イ．最高の高さ】
【ロ．最高の軒の高さ】

【10．敷地面積】

【11．建築面積】　(申請部分　)(申請以外の部分)(合計　)
【イ．建築面積】　(　)(　)(　)
【ロ．建蔽率】

【12．延べ面積】　(申請部分　)(申請以外の部分)(合計　)
【イ．延べ面積】　(　)(　)(　)
【ロ．容積率】

【13．存続期間】　　年　月　日まで

【14．許可を要する理由】

【15．備考】

(注意)

1．各面共通関係

数字は算用数字を、単位はメートル法を用いてください。

2．第一面関係

① 2欄は、設計者が建築士事務所に属しているときは、その名称を書き、建築士事務所に属していないときは、所在地は設計者の住所を書いてください。

② 2欄は、建築基準法第87条の3第3項、第6項又は第7項の申請を行う場合においては、用途変更に係る工事の設計者について記入してください。

③ 設計者が2以上のときは、第一面は代表となる設計者について記入し、別紙に他の設計者についてそれぞれ必要な事項を記入して添えてください。

④ ※印のある欄は記入しないでください。

3．第二面関係

① 住居表示が定まつているときは、2欄に記入してください。

② 3欄は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れてください。なお、建築物の敷地が防火地域、準防火地域又は指定のない区域のうち2以上の地域又は区域にわたるときは、それぞれの地域又は区域について記入してください。

③ 4欄は、建築物の敷地が存する3欄に掲げる地域以外の区域、地域、地区又は街区を記入してください。なお、建築物の敷地が2以上の区域、地域、地区又は街区にわたる場合は、それぞれの区域、地域、地区又は街区を記入してください。

④ 5欄は、別紙の表の用途の区分に従い対応する記号を記入した上で、主要用途をできるだけ具体的に記入してください。

⑤ 建築基準法第85条第6項又は第7項の申請を行う場合においては、6欄の該当するチェックボックスに「レ」マークを入れてください。

⑥ 11欄の「ロ」及び12欄の「ロ」は、百分率を用いてください。

⑦ 建築物の名称又は工事名が定まつているときは、15欄に記入してください。